

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒755-0001
 住 所 山口県宇部市大字沖宇部5253番地
 氏 名 セントラル硝子株式会社
 代表取締役社長執行役員 清水 正
 (代理人) 川崎工場長 成光 勝
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	セントラル硝子株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町10番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	化学品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	10,771	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	19,109	t - CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 43,499 t-CO ₂ (調) 43,269	(実) 37,164 t-CO ₂ (調) 36,935	(実) 44,233 t-CO ₂ (調) 44,000	(実) 42,055 t-CO ₂ (調) 41,822	(実) 43,318 t-CO ₂
削減率		(実) 14.6 % (調) 14.6 %	(実) -1.7 % (調) -1.7 %	(実) 3.3 % (調) 3.3 %	(実) 0.4 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	6.720	6.844	7.795	6.698	6.693
削減率		-1.8 %	-16.0 %	0.3 %	0.4 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	基準年度に対し、事業所全体の生産数量が減少したことで温室効果ガスの排出量が14.6%削減されたが、I社-原単位の良いプラントの生産量も低下した為、事業所全体のI社-原単位は1.8%悪化した。
第2年度	基準年度に対し、I社-消費および非I社-起源の温室効果ガス排出量の大きい245faの生産数量が増加し、更にI社-原単位の良いプラントの生産量が低下した為、事業所全体の温室効果ガスの排出量が1.7%増加し、I社-原単位も16.0%悪化した。
第3年度	基準年度に対し、第2年度と同様にI社-消費および非I社-起源の温室効果ガス排出量の大きい245faの生産数量が増加した。一方でI社-原単位の良いプラントの生産量が増加した為、事業所全体の温室効果ガスの排出量が3.3%減少し、I社-原単位も0.3%改善した。 三ヵ年計画において、おおむね計画通りに活動を推進することが出来たが、生産量等の変動による影響を大きく受けたことで、I社-原単位0.4%の改善は達成できなかった。一方で省エネ推進委員会および省エネ委員会の活動により、三ヵ年計画に予定していなかった特高変圧器更新等を追加実施し、活動の有効性を確認することができた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○ポンプの小型化による電力量削減 <ul style="list-style-type: none"> ・KF-57ラント希フッ酸吸収塔循環ポンプを小型化することで電力量の削減を図る。 ・GPP7ラント、FPC7ラント共有CW循環ポンプを小型化することで電力量の削減を図る。 ○空調設備の空気調和管理 <ul style="list-style-type: none"> ・統合分析棟クリンルームの運転見直しにより電力量の削減を図る。 ○熱利用設備の更新による高効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・排水蒸留塔のフィルターを更新することで蒸気使用量の削減を図る。 ○生産設備の収率改善 <ul style="list-style-type: none"> ・KF-57ラントの収率を向上させることでE1kg-原単位の改善を図る。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○熱利用設備の更新による高効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・排水蒸留塔のフィルターを更新することで蒸気使用量を削減した。 ・蒸気トラップ20台を更新することで蒸気使用量を削減した。 ○生産設備の収率改善 <ul style="list-style-type: none"> ・KF-57ラントの収率を向上させることで蒸気使用量を削減した。 ○電力量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・排水系曝気方法を見直すことで電力量を削減した。 ・KF-5およびKF-37ラント冷凍機使用方法を見直すことで電力量を削減した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ポンプの小型化による電力量削減 <ul style="list-style-type: none"> ・GPP7ラント、FPC7ラント共有CW循環ポンプを小型化し、電力量を削減した。 ○空調設備の空気調和管理 <ul style="list-style-type: none"> ・統合分析棟クリンルームの運転見直しにより電力量を削減した。 ○電力量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・FPC7ラントの温水供給設備に熱交換機を設置することで、冷凍機の負荷を低減して電力量を削減した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○特高変圧器更新による電力量削減 <ul style="list-style-type: none"> ・No.3バンク特高変圧器を更新することで電力量を削減した。 ○電力量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・P-350排水ラインを改造することで稼働率を下げ電力量を削減した。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源の利用は、温室効果ガス排出量の削減に有効な手段と考えているが、現在、当事業所においては利用可能な再生可能エネルギーはないものと考えている。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育の実施 ○省エネセミナーの講習会、展示会への参加 ○従業員の通勤に公共交通機関の利用を厳守 ○省エネ推進委員会、省エネ委員会の開催
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育の実施 各部署でISO14001等の環境教育を継続実施。 ○省エネセミナーの講習会、展示会への参加 省エネ型機器の展示会に参加し、当事業所で採用できないか随時検討。 ○従業員の通勤に公共交通機関の利用を厳守 原則マイカー通勤を禁止し、公共交通機関の利用を厳守。 ○省エネ推進委員会、省エネ委員会の開催 毎月省エネ委員による省エネ委員会を開催し、省エネ対策等を協議。 3ヶ月毎に省エネ推進委員会を開催し、工場長による省エネ対策の評価等を実施。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育の実施 各部署でISO14001等の環境教育を継続実施。 ○省エネセミナーの講習会、展示会への参加 省エネ型機器の展示会に参加し、当事業所で採用できないか随時検討。 ○従業員の通勤に公共交通機関の利用を厳守 原則マイカー通勤を禁止し、公共交通機関の利用を厳守。 ○省エネ推進委員会、省エネ委員会の開催 毎月省エネ委員による省エネ委員会を開催し、省エネ対策等を協議。 3ヶ月毎に省エネ推進委員会を開催し、工場長による省エネ対策の評価等を実施。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育の実施 各部署でISO14001等の環境教育を継続実施。 ○省エネセミナーの講習会、展示会への参加 省エネ型機器の展示会に参加し、当事業所で採用できないか随時検討。 ○従業員の通勤に公共交通機関の利用を厳守 原則マイカー通勤を禁止し、公共交通機関の利用を厳守。 ○省エネ推進委員会、省エネ委員会の開催 毎月省エネ委員による省エネ委員会を開催し、省エネ対策等を協議。 3ヶ月毎に省エネ推進委員会を開催し、工場長による省エネ対策の評価等を実施。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	41,277	t-CO ₂
(調)	40,940	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
セントラル硝子株式会社 川崎工場	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番2号	1639	その他の有機化学品に製造業	41,277 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
セントラル硝子株式会社 川崎工場	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番2号	1639	その他の有機化学品に製造業	41,277 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--